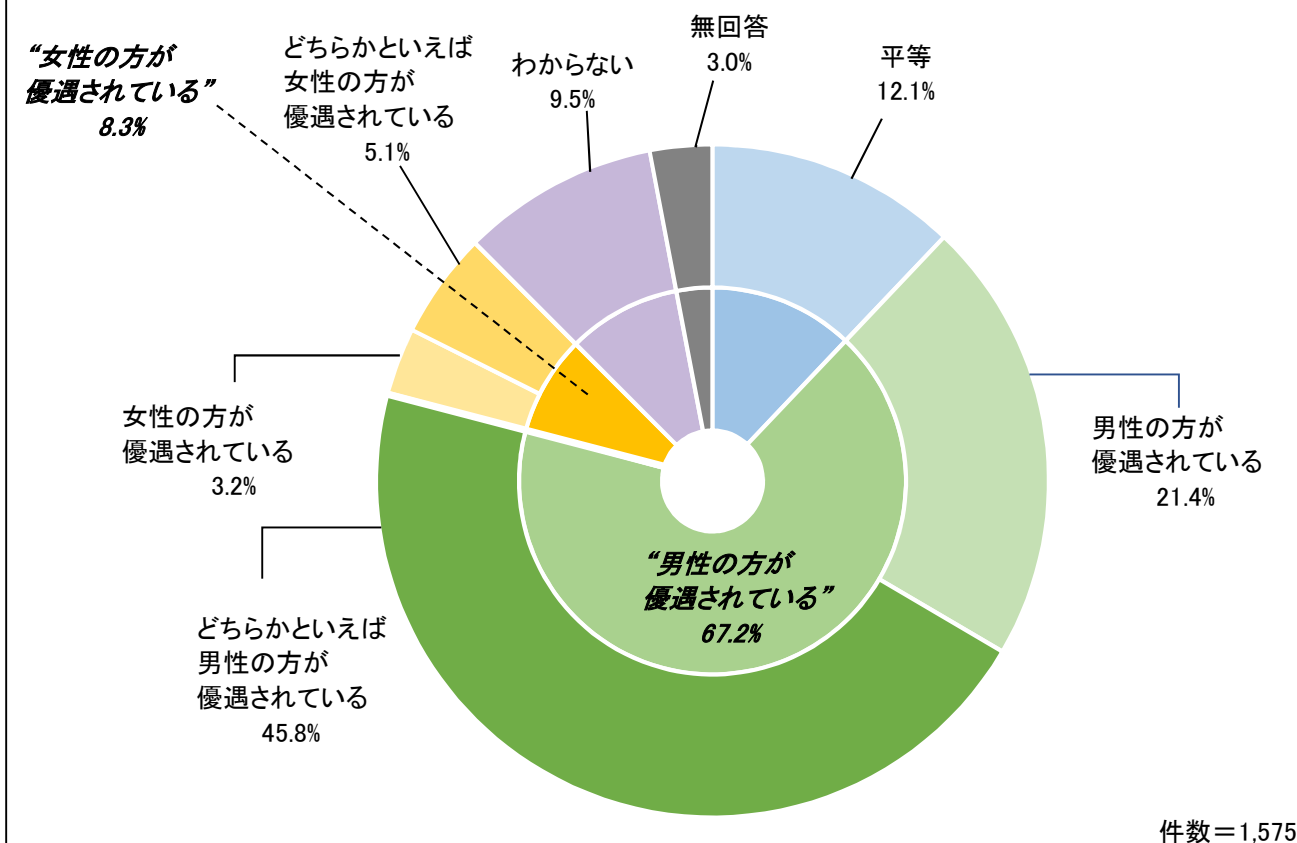


5 男女共同参画について

(1) 男女の地位の平等感

“男性の方が優遇されている”が 67.2%

問 18 あなたは、男女の地位の平等感について、社会全体として、どのような状況であると思いますか。【〇は1つ】



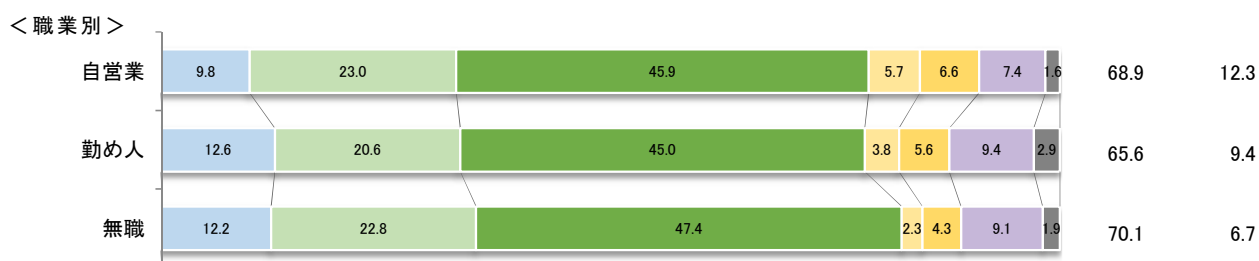
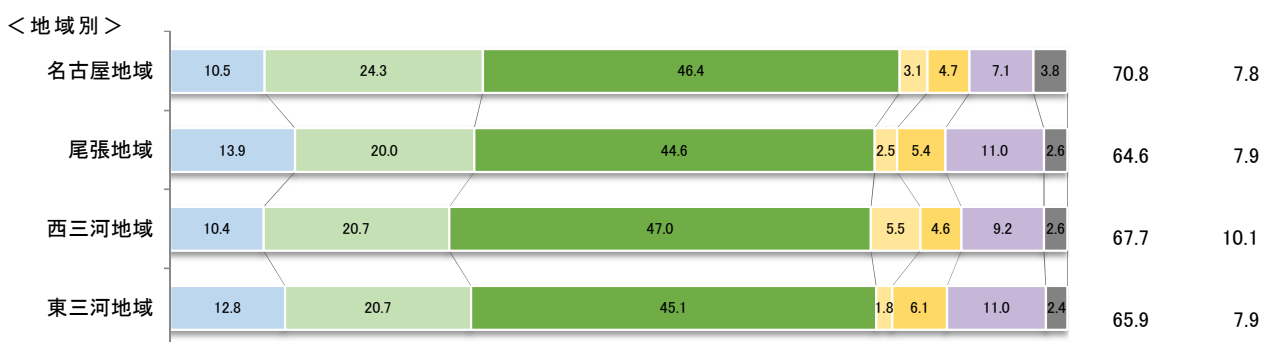
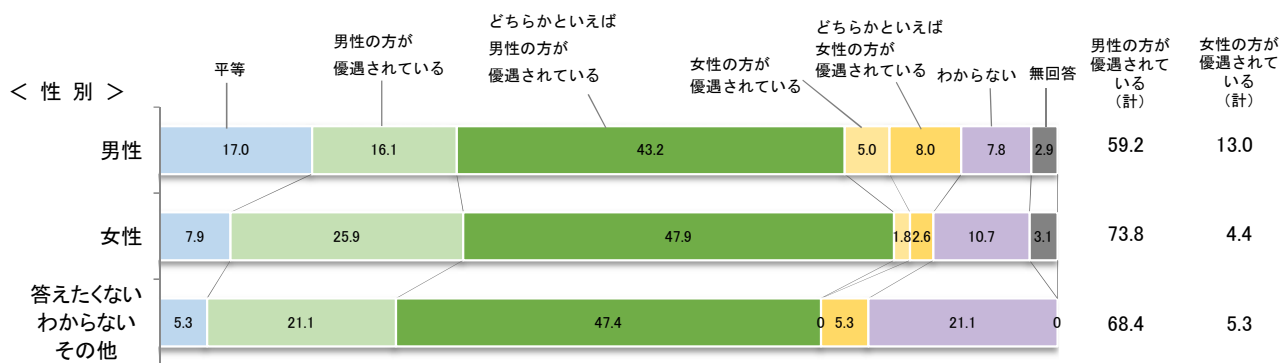
男女の地位の平等感について、「男性の方が優遇されている」(21.4%)と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(45.8%)を合わせた“男性の方が優遇されている”と答えた人の割合は 67.2%となっている。

一方で、「女性の方が優遇されている」(3.2%)と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」(5.1%)を合わせた“女性の方が優遇されている”と答えた人の割合は 8.3%となっている。

また、「平等」と答えた人の割合は 12.1%となっている。

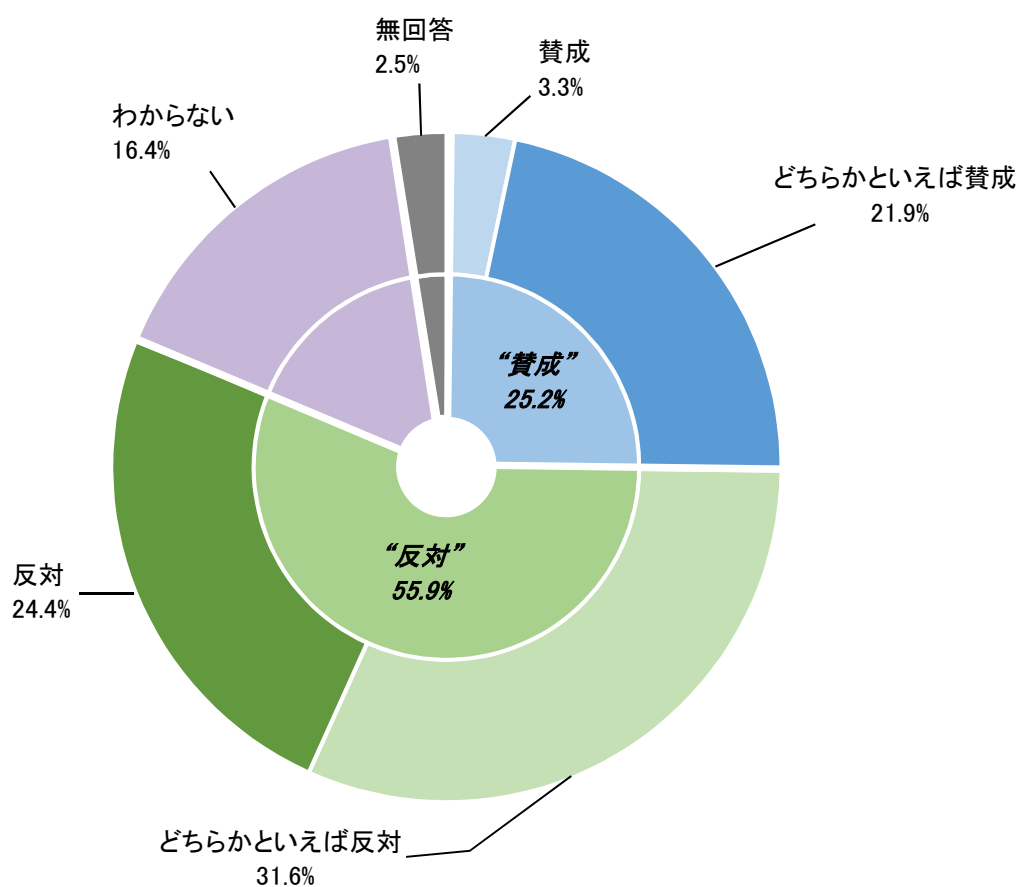
男女の地位の平等感(性別、年齢別、地域別、職業別)

(%)



(2)「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方
“反対”が 55.9%

問 19 あなたは、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、どう思いますか。【〇は1つ】



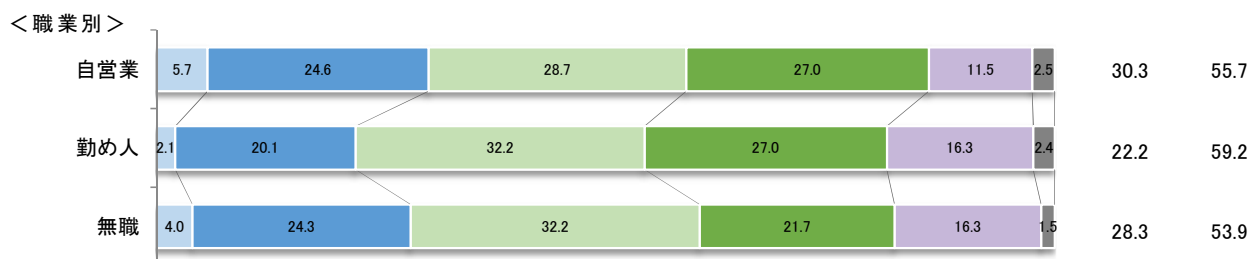
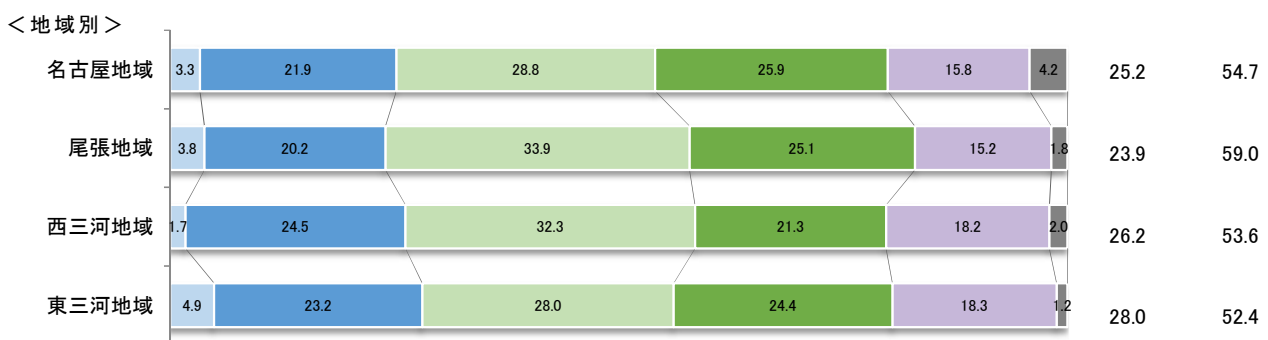
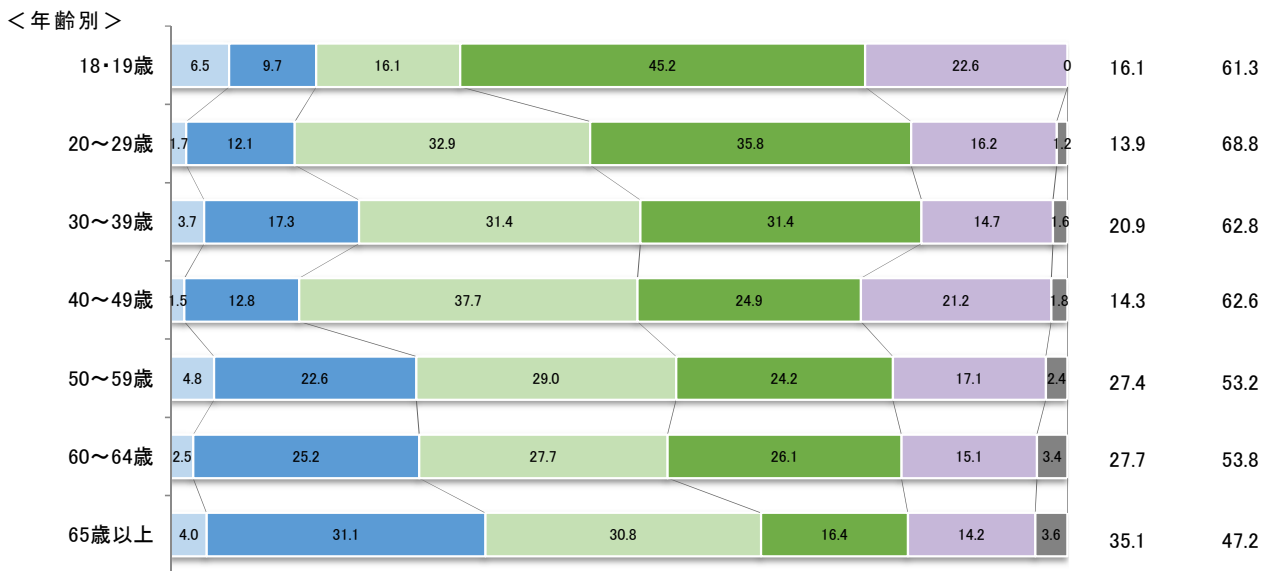
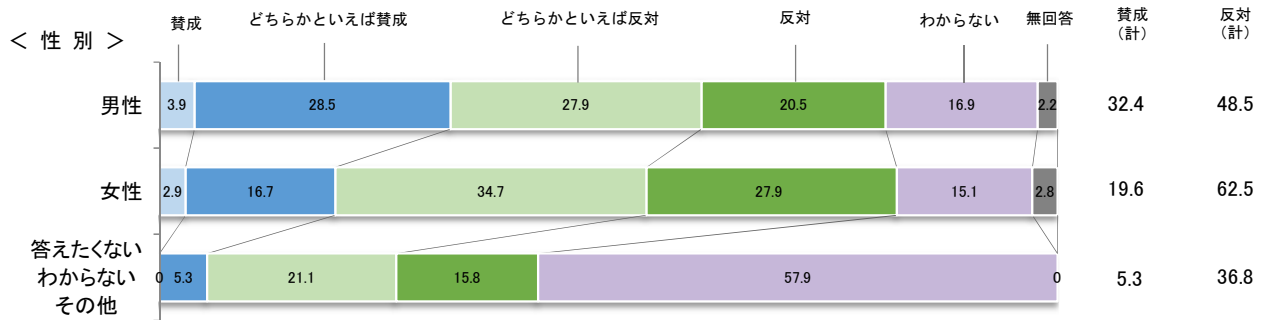
件数=1,575

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、「どちらかといえば反対」(31.6%)と「反対」(24.4%)を合わせた“反対”と答えた人の割合は 55.9%となっている。

一方で、「賛成」(3.3%)と「どちらかといえば賛成」(21.9%)を合わせた“賛成”と答えた人の割合は 25.2%となっている。

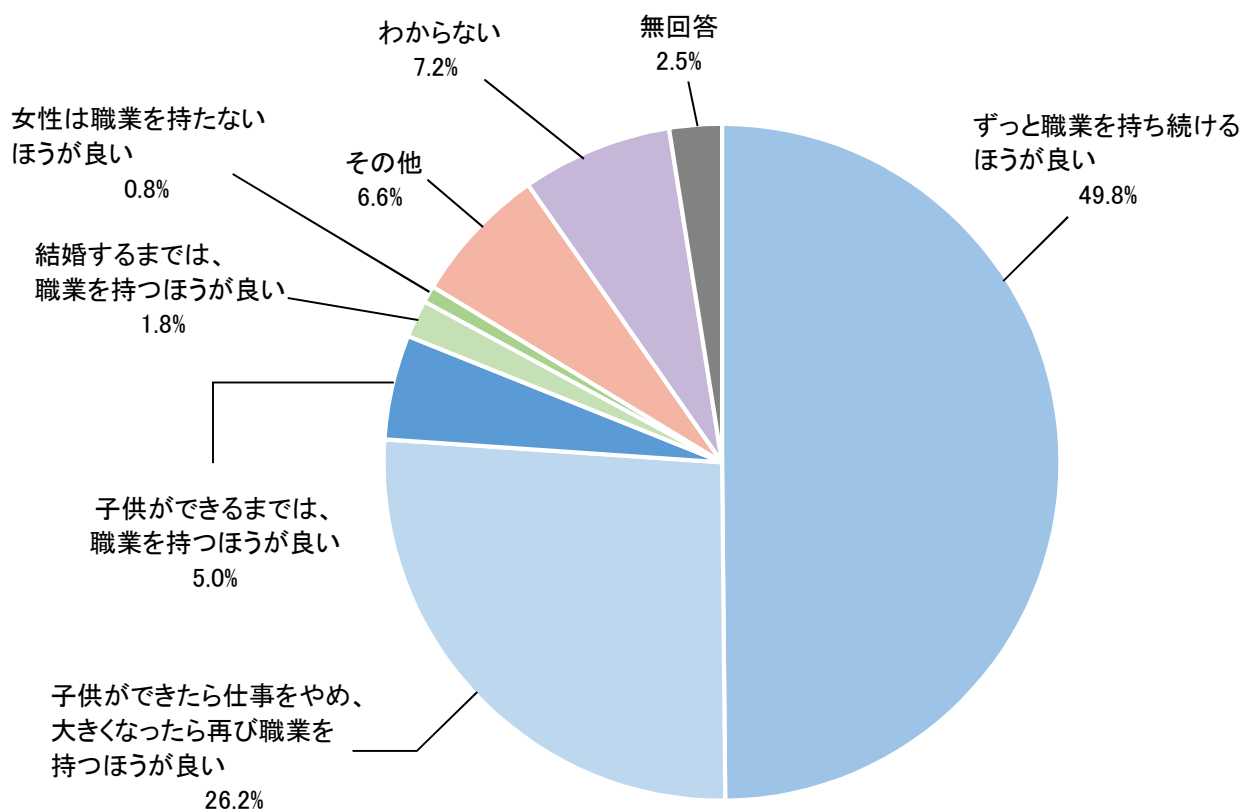
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方(性別、年齢別、地域別、職業別)

(%)



(3)「女性が職業を持つこと」について
「ずっと職業を持ち続けるほうが良い」が 49.8%

問 20 「女性が職業を持つこと」について、あなたの考え方は次のどれに近いですか。
 【〇は1つ】

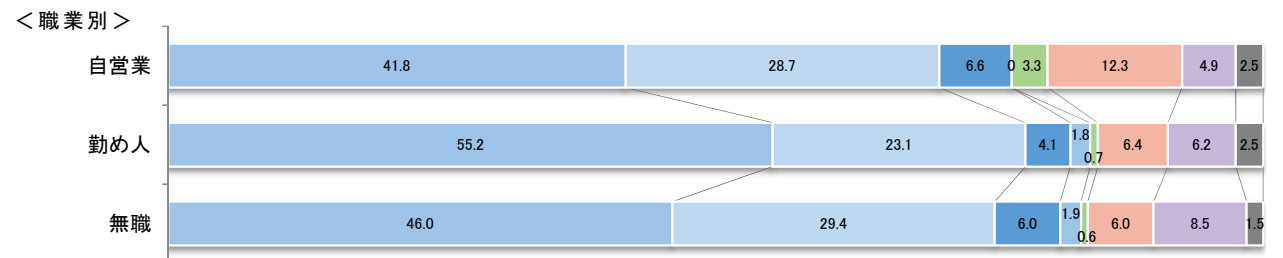
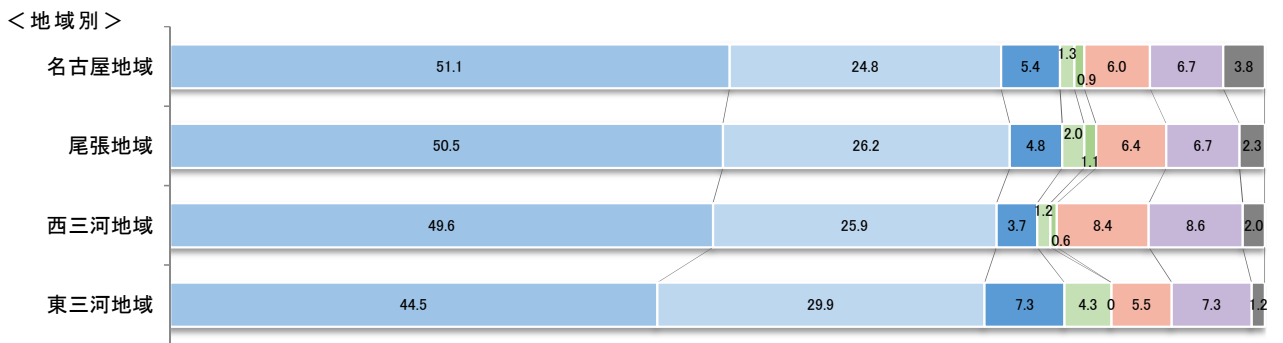
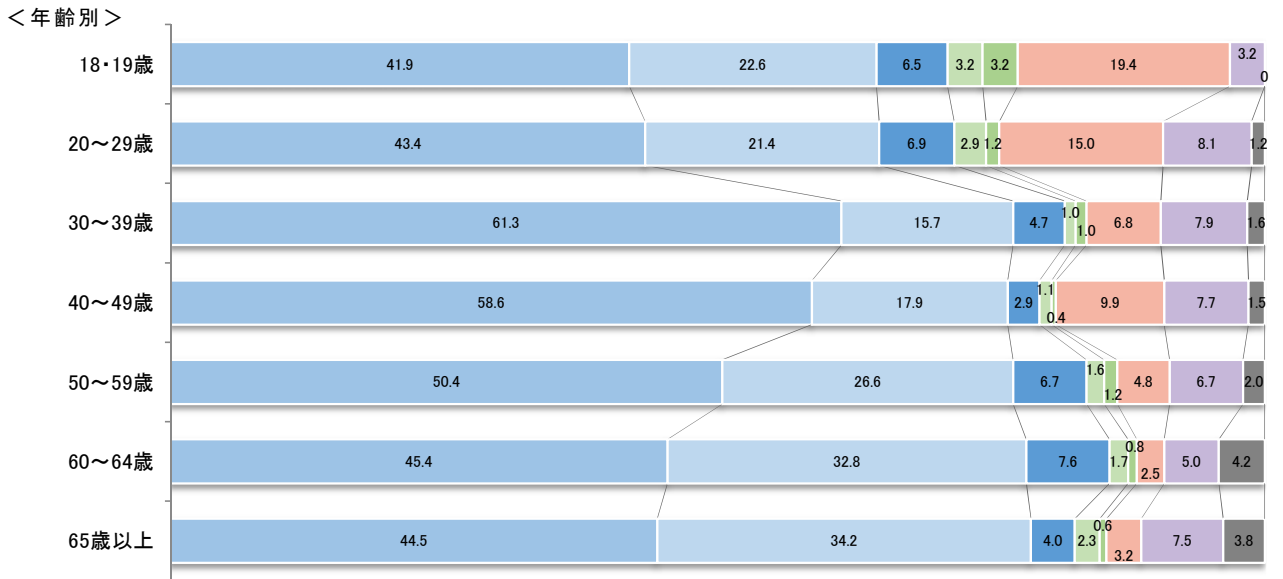
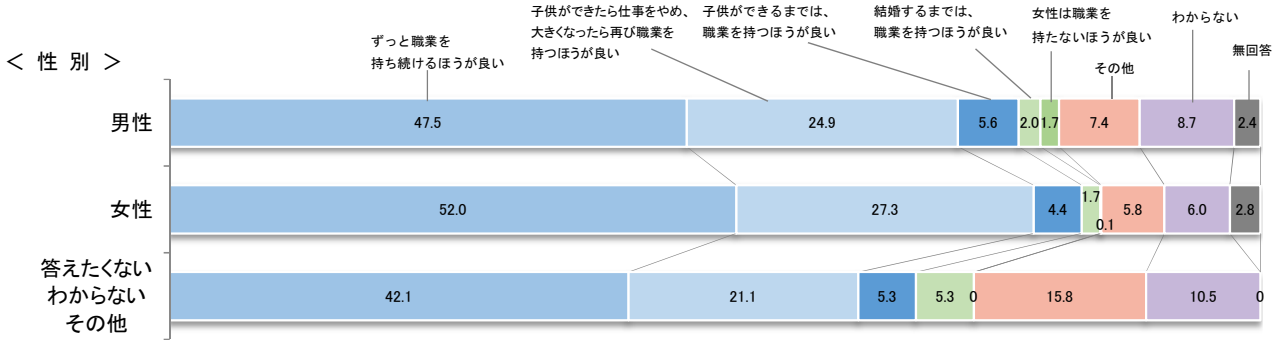


件数=1,575

「女性が職業を持つこと」について、「ずっと職業を持ち続けるほうが良い」と答えた人の割合が 49.8%と最も高く、続いて「子供ができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうが良い」(26.2%)、「子供ができるまでは、職業を持つほうが良い」(5.0%)の順となっている。

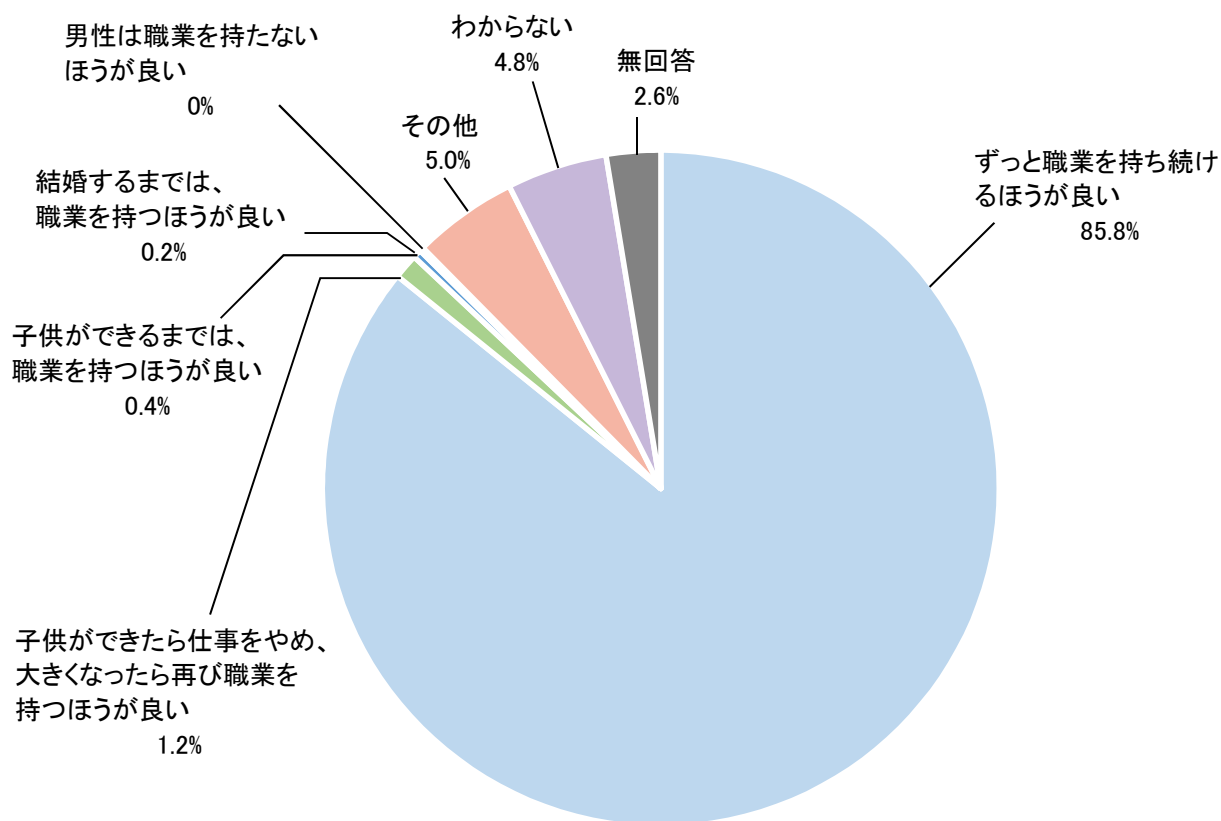
「女性が職業を持つこと」について(性別、年齢別、地域別、職業別)

(%)



(4)「男性が職業を持つこと」について
「ずっと職業を持ち続けるほうが良い」が 85.8%

問 21 「男性が職業を持つこと」について、あなたの考え方は次のどれに近いですか。
【〇は1つ】

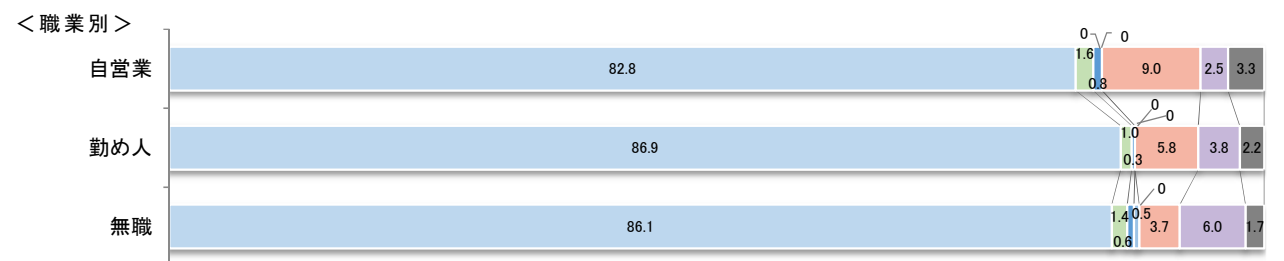
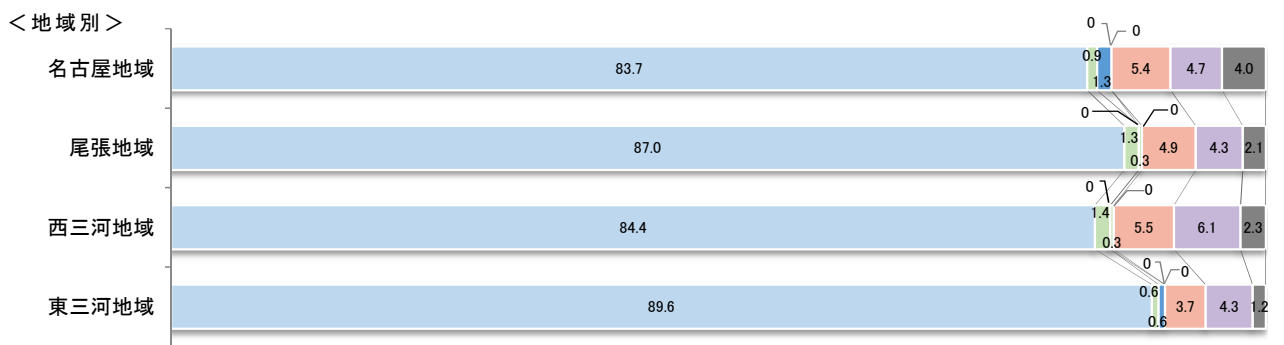
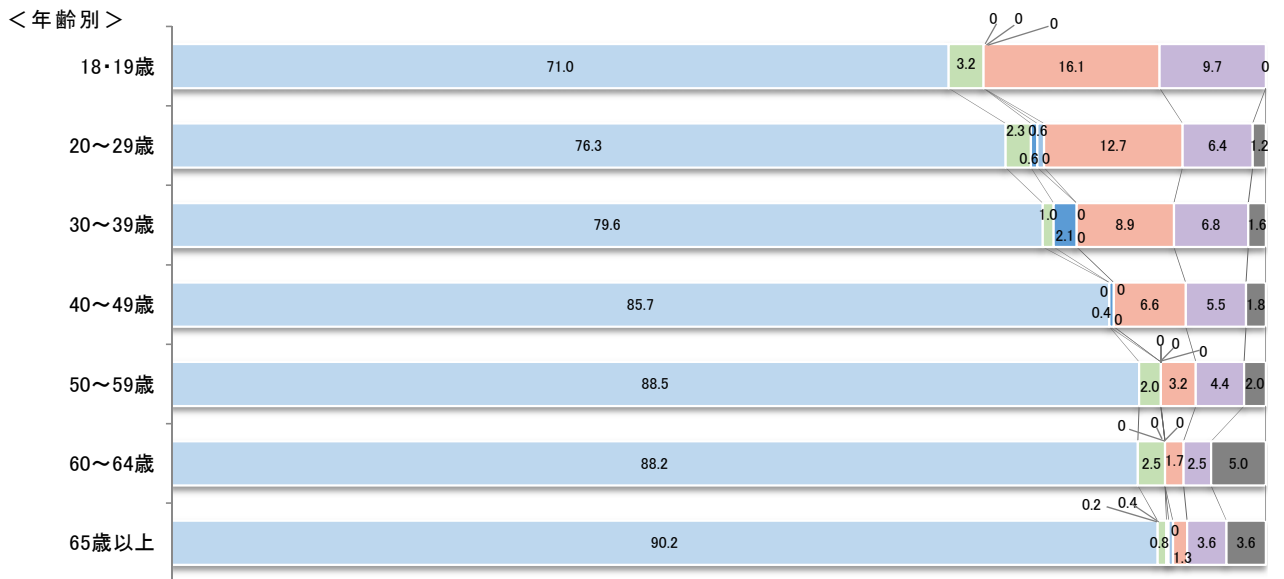
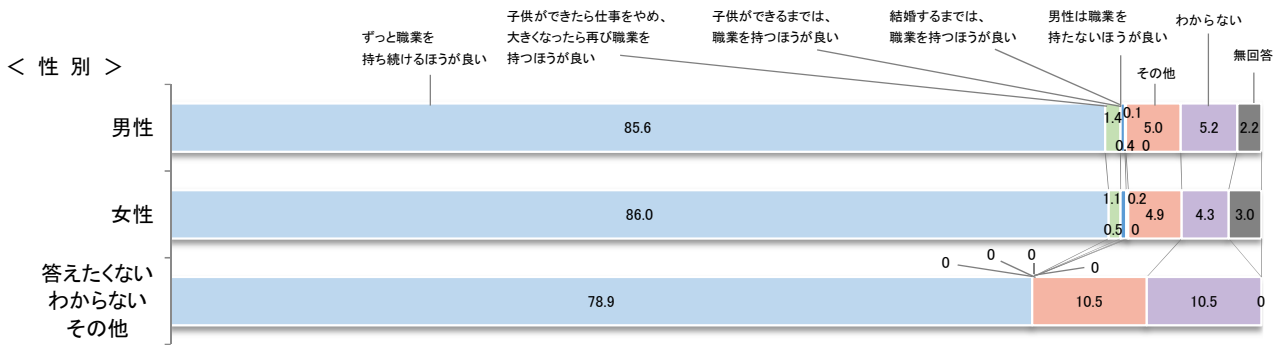


件数=1,575

「男性が職業を持つこと」について、「ずっと職業を持ち続けるほうが良い」と答えた人の割合が 85.8%と最も高く、続いて「子供ができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうが良い」(1.2%)、「子供ができるまでは、職業を持つほうが良い」(0.4%)の順となっている。

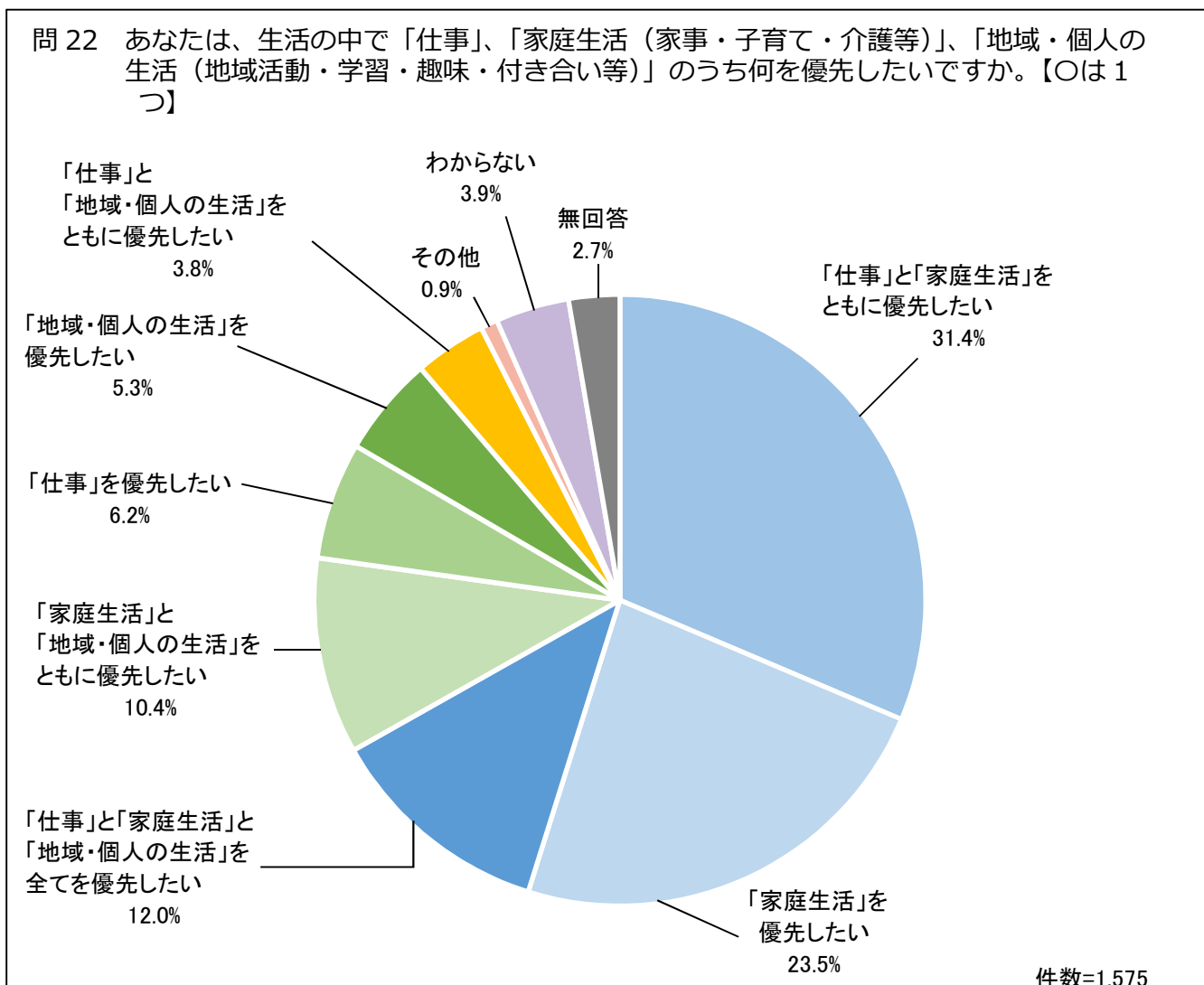
「男性が職業を持つこと」について(性別、年齢別、地域別、職業別)

(%)



(5) 生活の中で優先すること

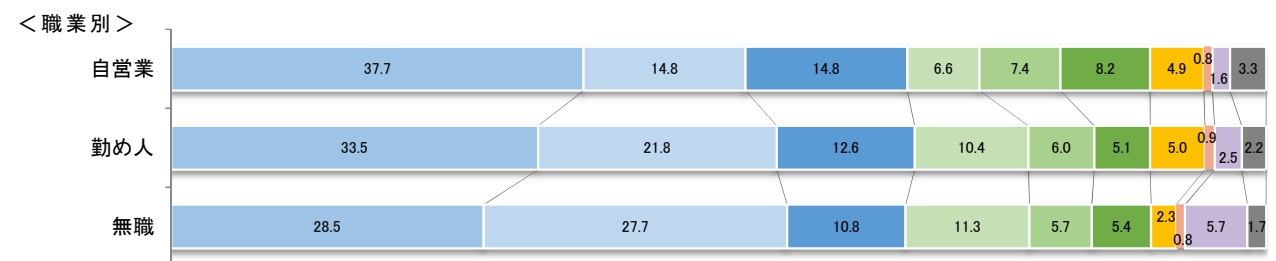
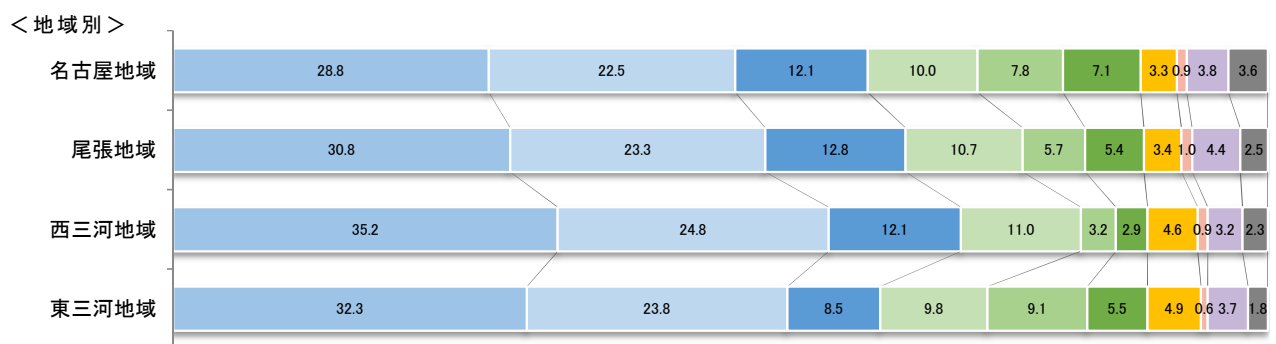
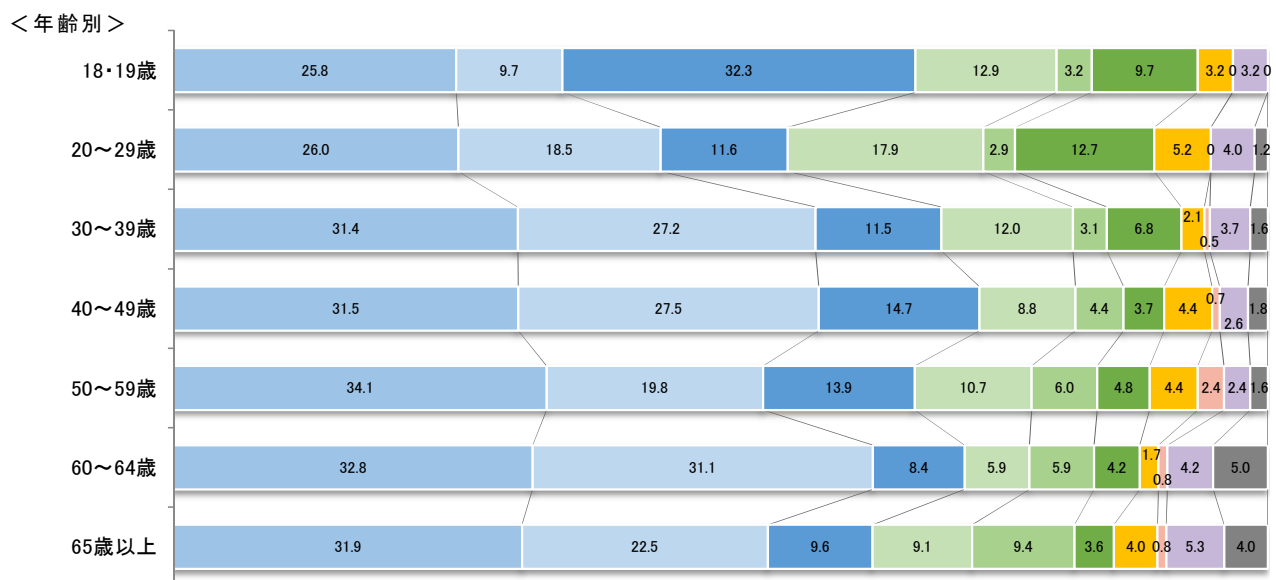
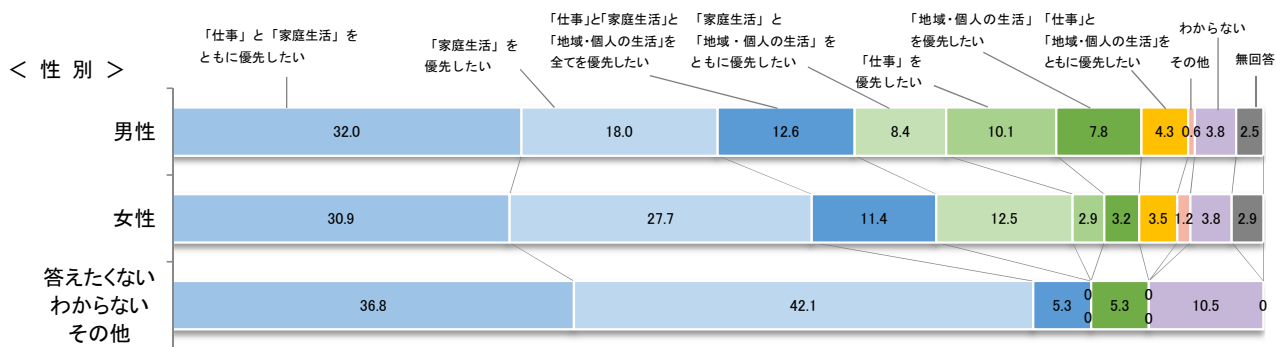
「『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」が 31.4%



生活の中で優先することについて、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」と答えた人の割合が 31.4%と最も高く、続いて「『家庭生活』を優先したい」(23.5%)、「『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』を全てを優先したい」(12.0%)の順となっている。

生活の中で優先すること(性別、年齢別、地域別、職業別)

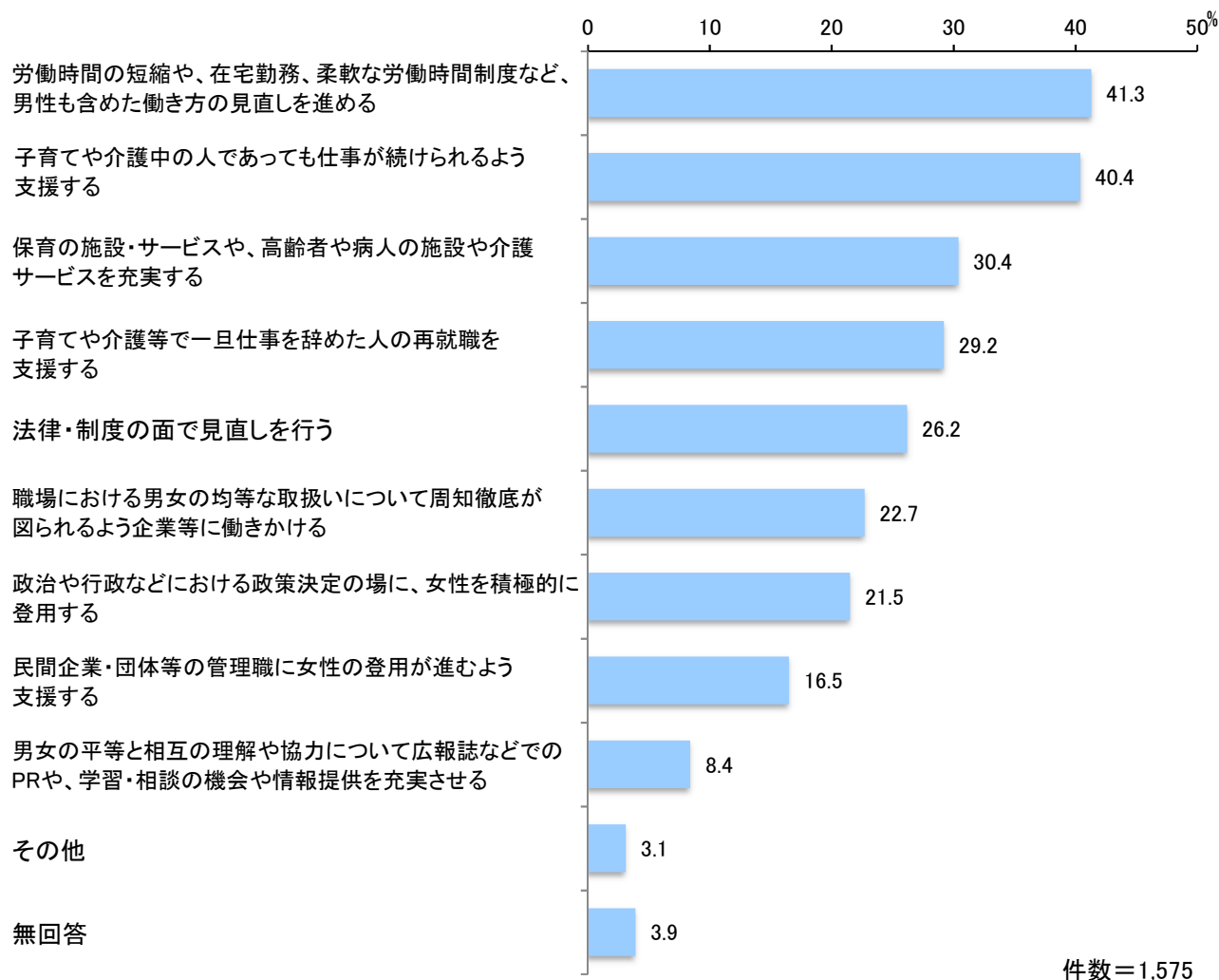
(%)



(6) 行政が力を入れるべき取組

「労働時間の短縮や、在宅勤務、柔軟な労働時間制度など、男性も含めた働き方の見直しを進める」が 41.3%

問 23 県では、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進しています。
あなたは、行政は今後どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。
【〇は複数可】



行政が力を入れるべき男女共同参画社会の実現に向けた取組について、「労働時間の短縮や、在宅勤務、柔軟な労働時間制度など、男性も含めた働き方の見直しを進める」と答えた人の割合が 41.3%と最も高く、続いて「子育てや介護中の人であっても仕事が続けられるよう支援する」(40.4%)、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」(30.4%)の順となっている。

行政が力を入れるべき取組(性別、年齢別、地域別、職業別)

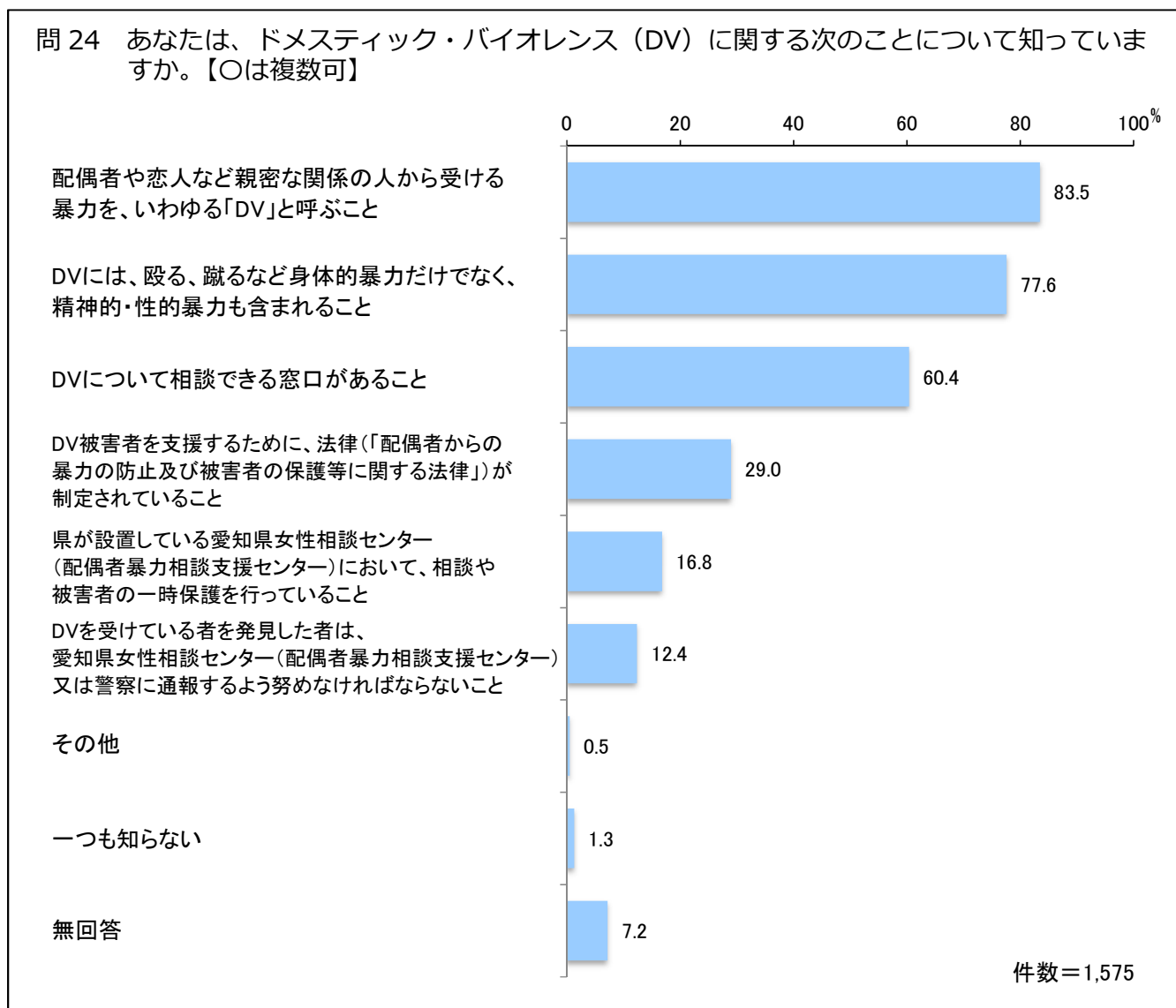
(%)

	労働時間の短縮や、在宅勤務、柔軟な労働時間制度など、男性も含めた働き方の見直しを進める	子育てや介護中の人であっても仕事が続けられるよう支援する	保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する
< 性別 >			
男性	39.9	33.8	24.9
女性	42.7	46.1	34.8
答えたくない わからない その他	26.3	36.8	36.8
< 年齢別 >			
18歳・19歳	32.3	32.3	12.9
20～29歳	45.1	28.3	21.4
30～39歳	48.2	38.7	26.2
40～49歳	42.1	38.8	23.1
50～59歳	44.8	40.9	31.7
60～64歳	37.0	46.2	38.7
65歳以上	37.2	44.7	37.0
< 地域別 >			
名古屋地域	39.5	37.3	28.6
尾張地域	45.1	40.8	30.2
西三河地域	38.9	42.4	32.9
東三河地域	37.2	43.3	30.5
< 職業別 >			
自営業	32.8	29.5	18.0
勤め人	45.5	42.4	31.0
無職	38.5	40.1	31.6

	子育てや介護等で一旦仕事を辞めた人の再就職を支援する	法律・制度の面で見直しを行う	職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底が図られるよう企業等に働きかける
< 性別 >			
男性	25.7	26.7	21.4
女性	31.9	26.1	23.4
答えたくない わからない その他	26.3	15.8	36.8
< 年齢別 >			
18歳・19歳	35.5	32.3	25.8
20～29歳	27.2	34.7	22.5
30～39歳	27.2	34.0	22.0
40～49歳	22.7	29.7	20.1
50～59歳	32.5	26.6	24.6
60～64歳	30.3	27.7	22.7
65歳以上	31.5	18.1	23.2
< 地域別 >			
名古屋地域	31.0	28.6	22.3
尾張地域	27.0	25.1	23.0
西三河地域	28.8	25.1	23.3
東三河地域	32.3	26.8	21.3
< 職業別 >			
自営業	18.9	23.8	18.9
勤め人	30.1	29.7	22.4
無職	29.1	23.2	24.0

(7)DVに関する知識

「配偶者や恋人など親密な関係の人から受ける暴力を、いわゆる『DV』と呼ぶこと」が
83.5%



DVに関して知っていることについて、「配偶者や恋人など親密な関係の人から受ける暴力を、いわゆる『DV』と呼ぶこと」と答えた人の割合が 83.5%と最も高く、続いて「DVには、殴る、蹴るなど身体的暴力だけでなく、精神的・性的暴力も含まれること」(77.6%)、「DVについて相談できる窓口があること」(60.4%)の順となっている。

DVに関する知識(性別、年齢別、地域別、職業別)

(%)

	配偶者や恋人など親密な関係の人から受ける暴力を、いわゆる「DV」と呼ぶこと	DVには、殴る、蹴るなど身体的暴力だけでなく、精神的・性的暴力も含まれること	DVについて相談できる窓口があること
< 性別 >			
男性	81.0	75.4	56.3
女性	85.8	79.5	64.1
答えたくない わからない その他	78.9	78.9	57.9
< 年齢別 >			
18歳・19歳	96.8	80.6	58.1
20～29歳	87.3	79.8	65.3
30～39歳	88.0	81.2	67.0
40～49歳	91.9	78.4	67.0
50～59歳	89.7	83.7	67.1
60～64歳	79.8	76.5	52.9
65歳以上	73.6	72.6	51.7
< 地域別 >			
名古屋地域	81.5	77.9	60.7
尾張地域	84.3	76.1	60.7
西三河地域	85.3	80.4	60.2
東三河地域	83.5	77.4	59.8
< 職業別 >			
自営業	77.9	77.0	54.9
勤め人	88.8	81.0	63.5
無職	80.3	75.2	59.6
<p>DV被害者を支援するために、法律(「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」)が制定されていること</p> <p>県が設置している愛知県女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)において、相談や被害者の一時保護を行っていること</p> <p>DVを受けている者を発見した者は、愛知県女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)又は警察に通報するよう努めなければならないこと</p>			
< 性別 >			
男性	27.7	12.0	11.0
女性	30.5	20.6	13.6
答えたくない わからない その他	21.1	15.8	5.3
< 年齢別 >			
18歳・19歳	16.1	6.5	9.7
20～29歳	19.1	6.9	8.7
30～39歳	25.7	13.6	9.9
40～49歳	20.1	10.3	6.6
50～59歳	33.3	18.3	11.1
60～64歳	31.9	22.7	15.1
65歳以上	36.2	22.8	17.4
< 地域別 >			
名古屋地域	29.2	17.6	12.5
尾張地域	27.0	15.2	11.0
西三河地域	30.0	16.1	11.8
東三河地域	34.1	20.7	17.7
< 職業別 >			
自営業	19.7	14.8	7.4
勤め人	30.1	15.7	12.2
無職	30.2	18.0	13.2